

市川市北方地区公共下水道整備事業

提出書類作成要領及び様式集

千葉県市川市

1. 応募資格審査に関する提出書類

応募資格審査に関する提出書類は、以下の書類をA4判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には応募者名（応募者グループ名）、事業名、書類名を表記のうえ1部提出すること。

1-1. 応募資格審査に関する提出書類

表 1.1 応募資格審査に関する提出書類

① 応募資格審査に関する提出書類	
・参加表明書	(様式 1-1)
・資格審査申請書	(様式 1-2)
・設計及び工事監理業務を行う者の応募資格要件に関する書類(下水道)	(様式 1-3)
・同種業務 ^{※1} の実績(下水道)(設計)	(様式 1-3-1)
・上水道の業務(水道施設配水管実施設計(詳細設計))の実績	(様式 1-3-2)
・配置予定技術者の資格(下水道)(設計)	(様式 1-3-3)
・配置予定技術者の資格(下水道)(工事監理)	(様式 1-3-4)
・工事を行う者の応募資格要件に関する書類	(様式 1-4)
・配置予定技術者の資格(代表企業)	(様式 1-4-1)
・配置予定技術者の資格(構成員)	(様式 1-4-2)
・プロポーザル応募者構成表	(様式 1-5)
・委任状	(様式 1-6)
・会社概要書及び定款(代表企業、代表構成員、構成員)	(書式自由)
・決算報告書(代表企業、代表構成員、構成員)※決算報告書は直近3ヶ年	(書式自由)
・登記簿謄本(代表企業、代表構成員、構成員)※直近の履歴事項全部証明書原本	(書式自由)
・法人税・消費税申告書及び納税証明書(代表企業、代表構成員、構成員)※直近1ヶ年	(書式自由)
・建設コンサルタント登録(下水道部門)を証明する「通知書」、「登録証」の写し(代表構成員、構成員)※応募する全ての設計企業	(書式自由)
・建設コンサルタント登録(上水道及び工業用水道部門)を証明する「通知書」、「登録証」の写し(代表構成員、構成員)※設計企業のうち上水道の設計、工事監理業務を実施予定の企業のみ	(書式自由)
・建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の規定に基づく土木一式工事の特定建設業の許可を証明する「建設業許可通知書」又は「許可証明書」等の写し(代表企業、構成員)※応募する全ての建設企業	(書式自由)
・令和2,3年度市川市入札参加資格者名簿の写し(代表企業、構成員)※応募する全ての建設企業	(書式自由)
・経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写し(代表企業、構成員)※応募する全ての建設企業	(書式自由)
②その他	
・プロポーザル応募辞退届	(様式 2-1)

※1 同種業務（公告日現在において完了しているもの）

- ・設計：開削工法及び小口径推進工法による下水道管渠実施設計業務（詳細設計）を元請で実施している実績
- ・工事監理：開削工法及び小口径推進工法による下水道管渠布設工事の工事監理を元請で実施している実績

2. 技術提案書類審査に関する提出書類

2-1. 提案書の記載方法

提案書に記載すべき事項は、別紙の「市川市北方地区公共下水道整備事業要求水準書（以下、要求水準書という）」を参考とし、提案書類作成要領に従い作成すること。

2-2. 技術提案書類の提出

技術提案書類提出時に必要な書類は以下のとおりである。

表 2.1 技術提案書類提出時に必要な書類

提出書類	様式	部数	留意事項
提案書類提出書	様式3-1	1部	- A4版ファイル綴じとする。図面でA3版を使用する場合はA4版に折り込むこと。 - 文字サイズは11ポイント以上とする。ただし、図表中及び図面中の文字サイズはこの限りでない。 - 電子データを提供すること（PDFファイル、DVD-R）
提案書	様式4-1～4-5	正本1部 副本10部	
見積書 見積書(内訳書) 見積金額計算書	様式3-2・3-3・3-4	1部	

2-3. 提案書作成要領

- ① 提案書は、該当する様式に横書きで記載すること。また、各様式の備考に記載している内容に注意して作成すること。
- ② 提案の根拠となる資料（図面・計算書等）を添付すること。なお、制限枚数には含めない。
- ③ 提案項目以外の内容を含む提案書については、該当する部分を評価対象から除外する。
- ④ 提案書に記述する文字サイズは11ポイント以上とすること。
- ⑤ 図及び表は様式枠内に記載すること。なお、図表に用いる文字サイズは読み取れることを条件に11ポイント未満でも可とする。
- ⑥ A4ファイル左側綴じとすること。なお、添付図面等はA3の使用も認めるがA4サイズに折り込むこと。
- ⑦ 全てのページに通しのページ番号をつけ、表紙の次に目次を添付すること。
- ⑧ 正本、副本の側面に評価項目毎にインデックスシールを貼り付け、審査委員の審査が容易となるようにすること。

2-4. 技術提案書類審査に関する提出書類

表 2.2 技術提案書類審査に関する提出書類

①技術提案書類審査に関する提出書類	
・ 提案書類提出書	(様式 3-1)
・ 見積書	(様式 3-2)
・ 見積書 (内訳書)	(様式 3-3)
・ 見積金額計算書	(様式 3-4)
②提案書	
・ 設計及び工事監理企業の設計業務実績一覧 (地方公共団体又はこれらに準ずる機関)	(様式 4-1-1)
・ 設計及び工事監理企業の工事監理業務実績一覧 (地方公共団体又はこれらに準ずる機関)	(様式 4-1-2)
・ 建設企業の工事实績一覧 (地方公共団体又はこれらに準ずる機関)	(様式 4-2)
・ 施工体系図	(様式 4-3-1)
・ 協力企業 (地元企業) の役割分担表	(様式 4-3-2)
・ 設計計画 (設計にあたっての計画、留意事項及び対策)	(様式 4-4)
・ 施工計画 (施工にあたっての計画、留意事項及び対策)	(様式 4-5)

3. 提出書類様式

3-1. 応募資格審査に関する提出書類

市川市長 村越祐民 殿

参加表明書

令和3年4月22日付で公表のありました市川市北方地区公共下水道整備事業に係るプロポーザルに参加することを表明します。

なお、市川市北方地区公共下水道整備事業の募集要領において、応募要件を全て満たしていることを誓約します。

■代表企業（建設企業 1）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■構成員（建設企業 2）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■代表構成員（設計及び工事監理企業）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

令和 年 月 日

市川市長 村越祐民 殿

資格審査申請書

市川市北方地区公共下水道整備事業 に係る募集要領に基づき、応募資格審査に必要な書類を添付し、提出します。

なお、募集要領に定められた応募資格要件を全て満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

市川市長 村越祐民 殿

設計及び工事監理企業名

印

設計及び工事監理業務を行う者の応募資格要件に関する書類（下水道）

1. 同種業務の実績（様式1－3－1）

添付書類：同種業務に関する契約書、仕様書、設計書等の写し。

同種業務が測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に登録されている場合は業務カルテの写し。

2. 上水道の業務（水道施設配水管実施設計（詳細設計）業務）の実績（様式1－3－2）

添付書類：同種業務に関する契約書、仕様書、設計書等の写し。

同種業務が測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に登録されている場合は業務カルテの写し。

3. 配置予定技術者の資格（設計業務）（様式1－3－3）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- (1) 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」や実務に従事した「経歴書」等の写し

なお、管理技術者、照査技術者にあたっては、社団法人日本技術士会が交付する技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））の「登録証明書」等の写し、又は RCCM（下水道）の「登録証」等の写し

- (2) 設計企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

4. 配置予定技術員の資格（工事監理業務）（様式1－3－4）

添付書類：配置予定技術員が有する資格を証明する書類

- (1) 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」や実務に従事した「経歴書」等の写し

なお、工事監理技術者にあたっては、社団法人日本技術士会が交付する技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））の「登録証明書」等の写し、又は RCCM（下水道）の「登録証」等の写し

- (2) 設計企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

備考

- 1 本様式は、応募する設計企業が使用するものである。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文1. 2. 3. 4の順に整理すること。

同種業務の実績（下水道）（設計）

業務の名称	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

備考

- 平成17年4月1日からの実績で、地方公共団体（都道府県・市町村等）又はこれらに準ずる機関（公団、公社等）が発注したものであること。
- 実績の業務数は1件でも構わないが、より最近の実績を記載すること（応募資格審査では最大3件とする）。

上水道の業務（水道施設配水管実施設計（詳細設計））の実績

業務の名称	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

備考

- 平成17年4月1日からの実績で、地方公共団体（都道府県・市町村等）又はこれらに準ずる機関（公団、公社等）が発注したものであること。
- 実績の業務数は、1件でも構わないが、より最近の実績を記載すること（応募資格審査では最大3件とする）。

配置予定技術者の資格（下水道）（設計）

（配置予定技術者 1）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	照査技術者
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

（配置予定技術者 2）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	管理技術者
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

（配置予定技術者 3）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	担当技術者
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

（配置予定技術者 4）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	担当技術者
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

備考

- 1 原則として、契約履行（業務の実施）にあたっては、本資料記載の者を配置すること。

配置予定技術者の資格（下水道）（工事監理）

（配置予定技術者 1）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	工事監理技術者
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

（配置予定技術者 2）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	担当技術者
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

（配置予定技術者 3）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	担当技術者
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

（配置予定技術者 4）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	担当技術者
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

備考

- 1 原則として、契約履行（業務の実施）にあたっては、本資料記載の者を配置すること。

令和 年 月 日

市川市長 村越祐民 殿

建設企業名

印

工事を行う者の応募資格要件に関する書類

1. 配置予定技術者の資格（代表企業：様式1－4－1、構成員：様式1－4－2）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- (1) 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し
なお、監理技術者にあたっては、「監理技術者資格者証」、「監理技術者講習
修了証」の写し
- (2) 建設企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

備考

- 1 本様式は、応募する全ての建設企業（代表企業及び各構成員）が使用するものである。
- 2 構成員が複数の場合は、構成員ごとに記入すること。
- 3 上記2の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加すること。
- 4 本様式の後に添付する資料は、代表企業及び構成員ごとに整理すること。

様式 1－4－1

配置予定技術者の資格（代表企業）

氏名（フリガナ）	配置予定技術者が有している資格	
	資格種別	
	取得年月日	年 月
	番 号	
	監理技術者資格者証工事種別	（ 工事）
	監理技術者資格者証交付年月	年 月
	監理技術者資格者証交付番号	

氏名（フリガナ）	配置予定技術者が有している資格	
	資格種別	
	取得年月日	年 月
	番 号	
	監理技術者資格者証工事種別	（ 工事）
	監理技術者資格者証交付年月	年 月
	監理技術者資格者証交付番号	

氏名（フリガナ）	配置予定技術者が有している資格	
	資格種別	
	取得年月日	年 月
	番 号	
	監理技術者資格者証工事種別	（ 工事）
	監理技術者資格者証交付年月	年 月
	監理技術者資格者証交付番号	

備考

- 1 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。ただし、その場合であっても最大4名までとする。
- 2 営業所の専任技術者は配置できない。
- 3 原則として、契約履行（工事の実施）時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。

様式 1－4－2

配置予定技術者の資格（構成員）

氏名（フリガナ）	配置予定技術者が有している資格	
	資格種別	
	取得年月日	年 月
	番 号	

氏名（フリガナ）	配置予定技術者が有している資格	
	資格種別	
	取得年月日	年 月
	番 号	

氏名（フリガナ）	配置予定技術者が有している資格	
	資格種別	
	取得年月日	年 月
	番 号	

氏名（フリガナ）	配置予定技術者が有している資格	
	資格種別	
	取得年月日	年 月
	番 号	

備考

- 1 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。ただし、その場合であっても最大4名までとすること。
- 2 営業所の専任技術者は配置できない。
- 3 原則として、契約履行（工事の実施）時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。

令和 年 月 日

プロポーザル応募者構成表

●代表企業（建設企業）

商号又は名称	
所 在 地	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<出資比率>	

●構成員（建設企業）

商号又は名称	
所 在 地	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<出資比率>	

●代表構成員（設計及び工事監理企業）

商号又は名称	
所 在 地	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<出資比率>	

令和 年 月 日

市川市長 村越祐民 殿

委 任 状

代表構成員 (設計及び工 事監理企業)	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名	印
---------------------------	----------------------------	---

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、「市川市北方地区公共下水道整備事業」に関し、次の権限を委任します。

受任者 代表企業 (建設企業)	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名	印
委任事項	1. 応募資格審査に関する書類の提出について 2. 提案書類の提出について 3. プロポーザル応募辞退届の提出について	
事業名	市川市北方地区公共下水道整備事業	

令和 年 月 日

市川市長 村越祐民 殿

プロポーザル応募辞退届

令和3年4月22日付で公表のありました市川市北方地区公共下水道整備事業に係るプロポーザルの応募を辞退します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

3-2. 技術提案書類審査に関する提出書類

令和 年 月 日

市川市長 村越祐民 殿

提案書類提出書

令和 3 年 4 月 22 日付で公表のありました市川市北方地区公共下水道整備事業に係る提案書類を添付して提出します。

募集要領に定められた提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

令和 年 月 日

見 積 書

事業名： 市川市北方地区公共下水道整備事業

合計

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

内訳

委託費（設計及び工事監理業務）

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

工事請負費

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記のとおり、「市川市北方地区公共下水道整備事業」募集要領等（「募集要領」、「要求水準書」、「事業者選定基準」、「提出書類作成要領及び様式集」を含む。）の各条項を承諾の上、見積書(税抜き)を提出します。

市川市長 村越祐民 殿

代表企業

所在地

商号又は名称

役職・氏名

印

◆備考

1. 金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。

令和 年 月 日

見積書（内訳書）

事業名： 市川市北方地区公共下水道整備事業

- ・委託費（設計及び工事監理業務）、工事請負費について、それぞれ内訳を記入すること。
- ・見積価格（税抜き）は、様式 3 - 2 と一致させること。

委託費（設計及び工事監理業務）

区分		数量	単位	金額（円）
下水道	詳細設計	1	式	
上水道	詳細設計	1	式	
家屋等事前調査		1	式	
工事監理		1	式	
合計（見積価格）				

工事請負費

区分	工種		数量	単位	金額（円）
下水道	直接工事費	管きょ工（開削）		m	
		〃（推進）		m	
		マンホール工		箇所	
		取付管及びます工	1	式	
		付帯工	1	式	
		立坑工		箇所	
		仮設工	1	式	
	共通仮設費				
	現場管理費				
	一般管理費				
	小計				
上水道	仮配管工		1	式	
合計（見積価格）					

※管きょ工費に仮舗装復旧費を含むこと

見 積 金 額 計 算 書

事業名： 市川市北方地区公共下水道整備事業

- ・各年度の委託費（設計、家屋等事前調査及び工事監理費）と工事請負費について記入すること。
- ・工事請負費の工区については、提案書に記載される工区名称を記入すること。
- ・工区分けが分かる図面を添付すること。
- ・工事請負費の欄については、本様式に準じて追加し作成すること。
- ・委託費、工事請負費は共に税抜きで記入すること。

委託費（設計及び工事監理費）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	合計
設計費（下水道）					
設計費（上水道）					
家屋等事前調査					
工事監理費（下水道）					
小 計①					

工事請負費

	年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	合計
	工区名					
下水道 上水道						
小 計②						

様式4-1-1

1. 設計及び工事監理企業の設計業務実績一覧

(1) 下水道管渠実施設計業務「地方公共団体（都道府県・市町村等）又はこれらに準ずる機関（公団、公社等）が発注したもの」について、平成17年4月1日から公告日までに元請（JV の場合は代表構成員に限る）として完了した設計実績を10件まで記載すること。

同種業務の実績（実施設計業務）

業務の名称1	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称2	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称3	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

備考

- 1 平成17年4月1日からの実績で、地方公共団体（都道府県・市町村等）又はこれらに準ずる機関（公団、公社等）が発注したものであること。
- 2 開削工法及び小口径推進工法の設計実績を記入すること。
- 3 契約金額のより大きな実績を優先して記載すること。
- 4 記載した業務の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

同種業務の実績（実施設計業務）

業務の名称 4	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称 5	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称 6	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

備考

- 1 平成17年4月1日からの実績で、地方公共団体（都道府県・市町村等）又はこれらに準ずる機関（公団、公社等）が発注したものであること。
- 2 開削工法及び小口径推進工法の設計実績を記入すること。
- 3 契約金額のより大きな実績を優先して記載すること。
- 4 記載した業務の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

同種業務の実績（実施設計業務）

業務の名称 7	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称 8	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称 9	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

備考

- 1 平成17年4月1日からの実績で、地方公共団体（都道府県・市町村等）又はこれらに準ずる機関（公団、公社等）が発注したものであること。
- 2 開削工法及び小口径推進工法の設計実績を記入すること。
- 3 契約金額のより大きな実績を優先して記載すること。
- 4 記載した業務の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

同種業務の実績（実施設計業務）

業務の名称 1 0	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

備考

- 1 平成17年4月1日からの実績で、地方公共団体（都道府県・市町村等）又はこれらに準ずる機関（公団、公社等）が発注したものであること。
- 2 開削工法及び小口径推進工法の設計実績を記入すること。
- 3 契約金額のより大きな実績を優先して記載すること。
- 4 記載した業務の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

様式4-1-2

1. 設計及び工事監理企業の工事監理業務実績一覧

(1) 下水道管渠工事「地方公共団体（都道府県・市町村等）又はこれらに準ずる機関（公団、公社等）が発注したもの」の工事監理業務について、平成17年4月1日から公告日までに元請として完了した実績を5件まで記載すること。

同種業務の実績（工事監理業務）

業務の名称1	施工業者名	発注機関名	契約金額	履行期間
			千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要				
TECRIS登録番号				

業務の名称2	施工業者名	発注機関名	契約金額	履行期間
			千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要				
TECRIS登録番号				

業務の名称3	受注者名	発注機関名	契約金額	履行期間
			千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要				
TECRIS登録番号				

備考

- 1 平成17年4月1日からの実績で、地方公共団体（都道府県・市町村等）又はこれらに準ずる機関（公団、公社等）が発注したものであること。
- 2 開削工法及び小口径推進工法の工事監理業務実績を記入すること。
- 2 記載した業務の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

同種業務の実績（工事監理業務）

業務の名称 4	受注者名	発注機関名	契約金額	履行期間
			千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要				
TECRIS登録番号				

業務の名称 5	受注者名	発注機関名	契約金額	履行期間
			千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要				
TECRIS登録番号				

備考

- 1 平成17年4月1日からの実績で、地方公共団体（都道府県・市町村等）又はこれらに準ずる機関（公団、公社等）が発注したものであること。
- 2 開削工法及び小口径推進工法の工事監理業務実績を記入すること。
- 3 記載した業務の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

様式4－2

1. 建設企業の工事実績一覧

(1) 下水道管渠工事「地方公共団体（都道府県・市町村等）又はこれらに準ずる機関（公団、公社等）が発注したもの」について、平成17年4月1日から公告日までに元請(JVの場合は代表構成員に限る)として完了した実績を10件まで記載すること。

同 種 工 事 の 施 工 実 績

工 事 名 1	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

工 事 名 2	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

備考

- 1 「同種工事」に関する実績を記載すること。
- 2 元請として完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を記載すること
- 3 開削工法及び小口径推進工法の施工実績を記入すること。
- 4 契約金額のより大きな実績を優先して記載すること。
- 5 記載した工事の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

同 種 工 事 の 施 工 実 績

工 事 名 3	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

工 事 名 4	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

備考

- 1 「同種工事」に関する実績を記載すること。
- 2 元請として完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を記載すること
- 3 開削工法及び小口径推進工法の施工実績を記入すること。
- 4 契約金額のより大きな実績を優先して記載すること。
- 5 記載した工事の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

同 種 工 事 の 施 工 実 績

工 事 名 5	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

工 事 名 6	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

備考

- 1 「同種工事」に関する実績を記載すること。
- 2 元請として完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を記載すること
- 3 開削工法及び小口径推進工法の施工実績を記入すること。
- 4 契約金額のより大きな実績を優先して記載すること。
- 5 記載した工事の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

同 種 工 事 の 施 工 実 績

工 事 名 7	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

工 事 名 8	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

備考

- 1 「同種工事」に関する実績を記載すること。
- 2 元請として完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を記載すること
- 3 開削工法及び小口径推進工法の施工実績を記入すること。
- 4 契約金額のより大きな実績を優先して記載すること。
- 5 記載した工事の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

同 種 工 事 の 施 工 実 績

工 事 名 9	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

工 事 名 10	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

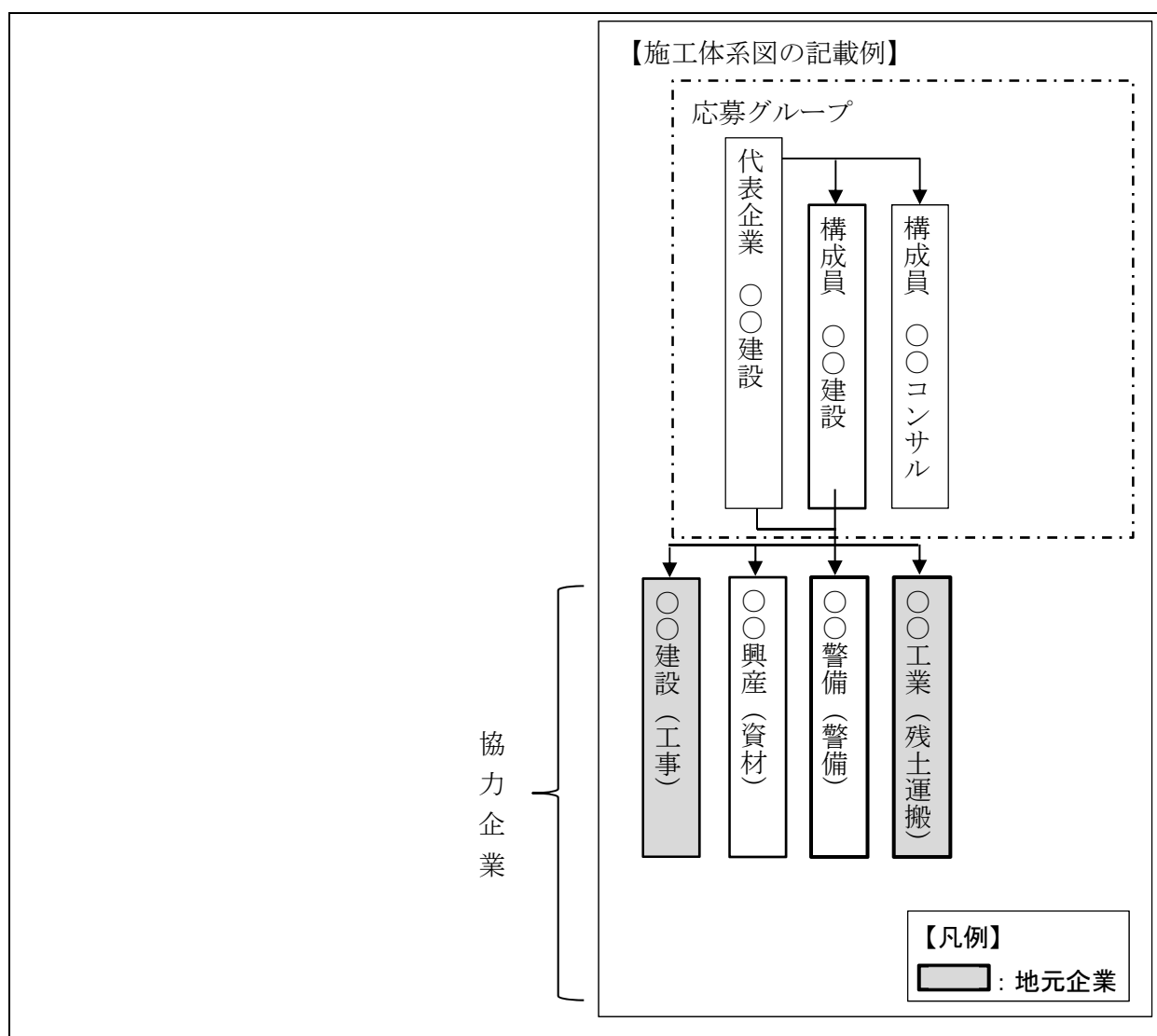
備考

- 1 「同種工事」に関する実績を記載すること。
- 2 元請として完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を記載すること
- 3 開削工法及び小口径推進工法の施工実績を記入すること。
- 4 契約金額のより大きな実績を優先して記載すること。
- 5 記載した工事の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

施工体系図

本事業における実施体制に関し、以下の点に留意してA4判1枚以内で記載すること。

- ・取組体制、構成員、協力企業※1として参加する地元企業※2との関係、役割分担（様式4-3-2）を明確にし、記載例を参考に施工体系図を用いて具体的に示すこと。
また、必要に応じて、文章や表による補足をすること。



※1 協力企業：建設業法に規定される下請負人の外、資材業者、警備業者、運搬業者、処分業者等とする

※2 地元企業：市川市内に本店がある企業とする

◆ 備考 （A4判：1枚以内）

協力企業（地元企業）の役割分担表

商号又は名称	
所 在 地	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<役割>	
商号又は名称	
所 在 地	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<役割>	
商号又は名称	
所 在 地	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<役割>	
商号又は名称	
所 在 地	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<役割>	
商号又は名称	
所 在 地	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<役割>	

様式4－4

効率的に施工を行うための設計計画（現地状況の把握や基本設計の精査など）について記述すること。また、地域特性を考慮した設計計画や関連機関（千葉県、京成電鉄等）との協議計画に関する事項と対応方法についても記述すること。

その他、有効と考えられる事項について記述すること。

【設計計画】設計にあたっての計画、留意事項及び対策
○効率的に施工を行うための設計計画を実施する際に留意すべき事項や対策について ①一般的に入手が可能な資料、市からの提供資料だけでなく、現地調査などで施工について有用な情報を整理して記述すること。
②基本設計の成果を活用し、効率的な設計について記述すること。
③その他、有効と考えられる事項について記述すること。
○地域特性を考慮した設計計画を実施する際に留意すべき事項や対策について ④北方地域の地域特性（道路幅員が狭い、他企業地下埋設物が輻輳している、地下水位が高いなど）を考慮して記述すること。
○関連機関(千葉県、京成電鉄等)との協議計画や留意事項、対策について ⑤真間川沿いにある河川管理用通路や京成電鉄沿いにある市道への設計計画を踏まえ、早期に下水道管が布設できるような協議計画や対策案について記述すること。

◆ 備考 (A4判：3枚以内)

様式 4－5

施工時の年度別整備計画の考え方、工期短縮への工夫、近隣住民への対応方法（通行規制や苦情等）、安全管理への取り組み、性能保証（設計及び工事監理企業と建設企業が実施する品質及び出来形）を行うための方策について記述すること

その他、有効と考えられる事項について記述すること。

【施工計画】施工にあたっての計画、留意事項及び対策
○施工時の年度別整備計画の考え方について ①工期を厳守した年度別の整備計画、施工手順の考え方について記述すること。
○工期短縮への工夫について ②工期短縮に向けた取り組み方針や工夫について記述すること。
○近隣住民への対応方法について ③道路交通に関する苦情（通行規制や車両出入庫時の制限等）への配慮とその対策について記述すること。
④苦情の窓口や連絡体制の明記や対策について記述すること。
○安全管理への取り組みについて ⑤労働災害防止に向けた取り組みについて記述すること。
○品質の確保及び出来形の管理について ⑥建設企業や設計及び工事監理企業が行う性能保証(品質及び出来形)の管理方法について記述すること。
⑦その他、有効と考えられる事項について記述すること。

◆ 備考 （A 4 判：4 枚以内）